

# 選挙各候補者 政策比較一覧表

公益社団法人 東京青年会議所が独自に各候補者へ政策についての質問をしました。いただいた回答を一覧にまとめましたので、各候補者の政策や考え方の違いをご覧ください。政治参加への検討の一助としてご活用ください。

基本的な考え方

課題を解決するための重要政策

	水野もとこ	太田彩花	大西ひでお	田中けん
国のめざすべき将来像	産業競争力を復活させ、国民の生活を守るための政策予算を重視する生活に根ざした持続可能な社会	①弱肉強食の新自由主義を終わらせ、国民の命と暮らしを何よりも大事にする政治 ②気候危機を打開し、地球を守る政治へ ③ジェンダー平等の社会実現 ④憲法9条を活かした平和外交へチェンジ	76年平和を維持し、豊かに成長してきた日本。この日本をこれからも平和で豊かな国として、子どもや孫の世代に引き継いでいけるようにはなりません。地震や水害など災害が頻発する日本の課題は、地元江戸川区の課題でもあります。安全・安心・希望の社会を築くべく、全力で取り組みます。	自国を守る防衛力を持つ。自由と民主主義を基盤とした親日国と友好関係を築き、非民主的な半日国とは距離を置く。冤罪をゼロに警察及び司法。東京一極集中を避け、国土分散型の利用、シンプルな税制、コンパクトシティ。
国の現状認識	利益話等の政治、タテ割り、ソントクの行政で産業競争力がダウン。格差も広がり、働きがい、がんばりがいのない社会になってしまいました。	安倍・菅政治は憲法無視、立憲主義を壊した。国民の声を聞かず、世論無視。アベノミクスで格差を拡大させた。政治の私物化で政治モラルを低下させた。	コロナ禍を通じて顕在化した行政の効率化やデジタル化の進展などの課題を解決し、コロナ後の経済・社会活動を活性化しなくてはなりません。少子化による年金・医療システムの改革、近時の異常気象や首都直下型地震への対応など喫緊の課題があります。北朝鮮のミサイル開発や中国や韓国との緊迫した関係は大きな外交課題です。	防衛力が貧弱、在日外国人に寛容すぎ。日本の情報、自然、税金、技術、土地が主に中韓の国民に侵されている。生活に疲れている人が多いストレス社会。既得権益を持った集団だけが甘い汁を吸っている。
国の解決したい課題	産業競争力の復活と、福祉社会への投資・好循環、そのための政治行政改革	上記の問題を切り開く。	我が江戸川区にも、国の抱える課題が山積しています。私は、水害を防ぐスーパー堤防事業、渋滞解消と京葉道路の拡幅事業、首都高小松JCTの開通などインフラ整備に取り組みました。地域との強いつながりを活かして、少子化の解決などの国政課題を地域の声を伺いながら、これからも解決に取り組んでいきます。	防衛力の強化、隠れ税金排除、取り調べの可視化、調書裁判の廃止、罰金止めのための司法改革。国賠を10倍以上に増額。懲罰的賠償制度の導入。独裁禁止法の徹底。加害者家族の保護。アニメや漫画など二次現架空世界における完全な表現の自由
第1優先政策	役所のタテ割りを排除して、人づくりから産業政策、外交通商まで一貫して産業競争力強化にとりくむ司令塔昨日の創設。		数値目標：まずは、政府目標の特出生率「1.8」次に人口縮地に必要な「2.07」少子化問題は我が国の喫緊の課題です。このまま少子化が続けば、社会保障制度は立ち行かなくなります。解決には、第二子、第三子を産みたくなる子育て環境を整えるとともに、実績のあるフランスなどを参考に、現金給付の拡充などの抜本的な政策が必要です。私は子どもあたり10万円の現金給付を党の会議で提言しています。	①軽自動車の規格拡大 ②高速道路の無料化 ③登録後13年目の重課税廃止
政策分野	行政改革	社会保障	教育・子育て	乗用車政策
第2優先政策	家計における教育費負担をへらす。未来への投資として、所得制限のない教育無償化(フランスなどをモデル)を目指す。また、個性を伸ばす専門教育強マイスター制度をモデルに転換し、生きる力を育て、国の競争力を高める。		ワクチン接種を終えた国民が約7割に迫り、医療体制の充実など第6波に備えつつ、経済活動を活性化させるべき課題です。また、衆院選後には、数十兆円規模の経済対策を行うべく速やかに補正予算を編成し、経済活性化の起爆剤とします。ワクチン接種証明を積極的に活用し、経済・社会活動を本格的に再開していきます。	①敵基地破壊可能な1,000Km級ミサイル開発 ②尖閣諸島に公務員常駐 ③サイバー部隊、閉閉帯の創設
政策分野	教育子育て政策	教育・子育て	産業政策	国防政策
第3優先政策	人工衛星など先端技術を活用したデジタル防災とタテ割りを克服する防災相の設置。防災技術、新エネルギー技術で国際競争力を復活させる。		我が江戸川区は、海抜ゼロメートル地帯が約7割を占め、常に水害と戦ってきました。近時の異常気象ともいえる集中豪雨による水害への備えは、大きな課題です。また、首都直下型地震への備えも忘れてはなりません。私は、スーパー堤防の構築、中川の護岸工事など防災事業を実現してきました。	①大型公立病院の創設 ②医師・看護師の増員 ③感染症発生時の国境封鎖
政策分野	産業政策	環境	社会資本整備(防災事業)	コロナを含む感染症対策

